

児童虐待問題を抱える家族の特徴に関する研究

—児童相談所の虐待実態調査に関するクラスタ分析比較を通して—

カトウ ヨウコ
加藤 洋子*

目的 本研究は、児童相談所が対応している児童虐待事例に関する2つの実態調査の2次分析から虐待問題を抱える家族の特徴を明らかにし、虐待を深刻化させない対策を検討することを目的とした。

方法 「児童相談所が対応する虐待家族の特性分析」(2003年)と、全国児童相談所長会による「全国児童相談所における虐待の実態調査」(2008年)の2次分析(個別票データ)より、虐待が起こっている家族を類型化し比較を行った。2003年調査は、世帯別の416ケース(児童数501人)を分析対象とした(3都道府県内にある児童相談所に質問紙を送付・回収した。調査期間は2002年12月～2003年1月とし、2002年度中に一時保護し、一定の方針が立ったケースになる)。2008年調査は、全国の児童相談所(195/197カ所回収)が受理した虐待またはその疑いがあるケースを調査対象としている(2008年4月1日～6月30日までの期間に新規に受理したケース)。世帯別では7,256ケース(虐待相談として受理した児童数9,895人)になる。分析は多重コレスポネンス分析の次元得点を利用したクラスタ分析を行った。

結果 類型は、「両親型」「ひとり親型」「祖父母同居型」「内縁型」に分かれ、どの家族形態(世帯)においても虐待が認められた。「ひとり親型」「祖父母同居型」の類型では、世帯の経済状況・就労状況の厳しさが明らかになり、「ひとり親型」では保護者が精神疾患に罹患しているケースが多いことがわかった。各類型とも身体的虐待、ネグレクトが大きな割合を占めており、次に心理的虐待の割合が高かった。2003年調査と2008年調査で経年の変化を確認したが、家族の特徴は大きく変化していなかった。

結論 本研究より「ひとり親型」「祖父母同居型」は経済的な状況が厳しい傾向が強く、経済的支援が欠かせないことが明らかになった。また「ひとり親型」では「ネグレクト」への配慮を十分に行うことが不可欠であり、保護者の精神疾患にも留意しなければならないことがわかった。それらを踏まえ、「ひとり親型」の家族には精神面と家事等における援助が必要であり、その施策の拡充がさらに求められるであろう。個々の家族を支援するソーシャルワークの必要性和、類型からみた家族の特徴をとらえた対応を同時に意識すること、またそれに合わせた施策の整備を行うことが現場では求められ、虐待死につながるような重篤な虐待を防ぐためには、これらの類型から導き出され重なり合っている注意すべき項目を見逃さず家族を支援しなければならない。

キーワード 児童虐待実態調査2次分析、虐待家族の特徴、クラスタ分析、類型化の比較

I はじめに

* 洗足こども短期大学教授

日本では1990年代後半以降、児童虐待に関す

る様々な取り組みが行われるようになってきたが、虐待死や障害が残るような深刻な虐待は後を絶たず、それらに対する対策が急がれている。

虐待が起こる背景には、経済的問題、児童の発達状況、家族構成の変動、保護者の疾病など、家族内で発生する様々な問題がある。それらが重なり合い、家族の生活の中で複雑に絡み合っていることが多い。虐待問題を抱える家族に起こっている問題、その重なり合いは個々に違い、個別に家族に対して対応することが求められるであろう。どの家族も同じ問題を抱えているわけではないことは当然であるが、重篤な虐待問題が起こる家族にはある一定の傾向や特徴があると考える。日本において1980年代以降、虐待に関する実態調査が福祉や医療の分野で実施され、実態調査を行うことで、虐待のリスクアセスメントが可能になり、また、虐待の要因になる項目が明らかになることにより、虐待防止の施策が立てやすくなった。しかし、分析が十分ではないために、各項目がどのように関連しあっているのかがわかりづらい現状がある。

実態調査に関する先行研究を確認すると、高橋らによる「児童相談所が対応する虐待家族の特性分析」(以下、2003年調査)¹⁾では、虐待家族の特徴として、家族の類型化(世帯類型別)を試みているが、一変数としてコード化できるだけのサンプル数が確保できなかったため、家族背景と虐待の属性や援助状況に関する複数のクロス集計で明らかになった特徴から虐待家族の傾向を分析している。全国児童相談所長会の「全国児童相談所における虐待の実態調査」(以下、2008年調査)²⁾では、虐待内容・被虐待児童・保護者・家庭の状況(世帯の経済状況含む)についての細かい質問項目を通して、虐待が起こっている家族の全体像を単純集計・クロス集計により明らかにしている。また、2008年調査分析は、「全国児童相談所における家庭内虐待調査(1997年3月：全国児童相談所長会)」との比較による分析も行っている。2008年調査の同データを使用して2次分析を行っている山野は、ひとり親世帯における虐待要因の特徴について、ふたり親世帯(母が虐待者)と

母子世帯、ふたり親世帯(父が虐待者)と父子世帯とで比較を行い、「虐待問題を抱えるひとり親世帯における、経済的困難さ、無職状況の多さ、父親の孤立の問題、母親の精神疾患や生育史の問題、児童の問題行動の多さなど」を明らかにしている³⁾。中澤は、2003年度に北海道内の児童相談所で受理されたケース129例(5.10.14.15歳)を対象として、家族類型における虐待者や虐待種別の違いに関する分析を行っている⁴⁾。特にステップファミリーの虐待の特徴について確認ができる。加藤は2003年調査の2次分析で生活基盤となる項目(就労・家族の変動・住居等)を変数としてクラスタ分析、そして要因分析として2008年調査の2次分析でロジスティック回帰分析を行い、家族の特徴を考察しているが、両調査のクラスタ分析による比較分析は行っていない⁵⁾。先行研究では、様々な角度から家族の特徴を確認しているが、さらに各変数同士の関係から虐待家族の傾向を明らかにするため、本研究では、2003年と2008年の虐待実態調査のクラスタ分析比較(2次分析)から虐待問題を抱える家族の特徴を明らかにし、虐待を深刻化させない対策を検討することを目的とした。

Ⅱ 方 法

(1) 調査対象と方法

2003年調査と、2008年調査の2次分析(個別票データ)より、虐待が起こっている家族を類型化して、2つの実態調査を比較することで相違を明らかにし、さらに各クラス(類型)とその他の変数のクロス集計から家族の特徴を分析する。

2003年調査は、世帯別の416ケースを分析対象としている(3都道府県内にある児童相談所に質問紙を送付・回収した。調査期間は2002年12月～2003年1月とし、2002年度中に一時保護し、一定の方針が立ったケースである)。2008年調査は、2003年調査の5年後に実施された全国規模の実態調査になる。そして、虐待実態調査として、2003年調査と同種類の統計データと

みることができる。その理由は、両調査とも調査の手続きとして児童相談所の児童票のデータを基に児童福祉司が家族に関する質問項目に答える形式となっており、調査手続き、同様の質問項目という2点より同種類の調査とみなすことができるからである。調査は全国の児童相談所（195/197カ所回収）が調査対象となっている（2008年4月1日～6月30日までの期間に新規に受理したケースのうち、虐待またはその疑いがあったもの）。虐待相談として受理した児童数9,895人、世帯数としては7,256ケースになる。

2003年、2008年調査の2次分析のデータ（個別票データ）に関しては、2003年調査の主任研究者である故高橋重宏先生に許可を頂き、また、2008年調査については、全国児童相談所長会事務局に申請をして承認を得て分析している。上記2つの調査の2次分析は、統計ソフトSPSS Version21 for WindowsおよびMicrosoft Excel 2010により実施した。

分析方法は、児童相談所が対応した虐待問題を抱えた家族についてその特徴を明らかにする必要から、家庭の「生活基盤」に関する項目では、就労、世帯の経済的状況と家族形態（世帯）、家族の状況に関する項目では保護者の虐待認識について確認し、多重コレスポネンズ分析の次元得点を利用したクラスタ分析を行った。独立変数として、保護者の就労、世帯の経済的状況（課税・非課税・生活保護）、家族形態（世帯）、保護者の虐待認識を投入した。「生活基盤」に関する変数では、先行研究のところで前述した加藤による2003年調査のクラスタ分析での変数とすべて同様ではなく、両調査で共通している変数を活用した。

虐待であるかどうかを判断するには、子ども虐待対応の手引き⁶⁾に示されているとおり、「児

童虐待防止法の定義に基づき行われるのは当然であるが、子どもの状況、保護者の状況、生活環境等から総合的に判断するべきであり」、本研究では、それらを家族の特徴を導き出す項目としてクラスタ分析に活用した。生活環境に関しては、家族の「生活基盤」に関する変数を、また保護者の状況に関しては、家族支援に関係する保護者の虐待認識の変数を投入している。その他、児童の状況、上記の項目以外の保護者の状況に関してはクラスタ分析後に行ったクロス集計により、各類型との関係を明らかにした。

各類型とその他の変数の関係をクロス集計で確認しているが、クロス集計に関する統計手法としては、 χ^2 検定、そしてどの項目（セル）が有意性に貢献したかを判断する残差分析を行った。また、本研究が用いた2008年調査のようにサンプル数が多い場合に統計的に有意とされやすい傾向があるため、有意確率（p値）[$p < 0.05$]の他に効果量（表側と表頭データ間の関連の強さを見る）CramerのVも確認した（効果量V値は0に近づくほど連関が弱く、1に近づくほど連関が強い。効果量の目安は、効果量小0.10、効果量中0.30、効果量大0.50とされる）⁷⁾。

（2）倫理的配慮

分析については、個人や地域が推察されないように十分に配慮を行った。また、洗足こども短期大学研究倫理委員会の承認（洗短倫1305）を得て実施している。

Ⅲ 結 果

（1）2003年調査のクラスタ分析

クラスタ分析に投入した4つの変数がテキストデータ（名義尺度）であったため、最初に、多重コレスポネンズ分析を行い、そこで得られたオブジェクトスコア（第1次元、第2次元）を用いて、階層クラスタ分析を実施した。クラスタ分析では、クラスタの数を3～5に設定して解析を行った（手法：階層クラスタ分析、方法：平方ユークリッド距離によるWard法）。

表1 判別測定（2003年調査・2008年調査）

	2003年調査		平均値	2008年調査		平均値
	次元1	次元2		次元1	次元2	
合計	2.331	1.607	1.969	1.924	1.494	1.709
家族形態（世帯）	0.685	0.396	0.540	0.736	0.734	0.735
保護者の就労	0.893	0.697	0.795	0.459	0.317	0.388
保護者の虐待認識	0.063	0.108	0.088	0.022	0.029	0.026
世帯の経済的状況	0.685	0.407	0.546	0.706	0.415	0.560

表2 クラスタの検討 (2003年調査)

(単位 ケース)

	クラスタ=5			クラスタ=4			クラスタ=3		
	度数	(%)	有効(%)	度数	(%)	有効(%)	度数	(%)	有効(%)
合計	416	100.0	100.0	416	100.0	100.0	416	100.0	100.0
1	242	58.2	58.2	242	58.2	58.2	242	58.2	58.2
2	79	19.0	19.0	79	19.0	19.0	100	24.0	24.0
3	64	15.4	15.4	74	17.8	17.8	74	17.8	17.8
4	21	5.0	5.0	21	5.0	5.0	-	-	-
5	10	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-

表3 クラスタの検討 (2008年調査)

(単位 ケース)

	クラスタ=5			クラスタ=4			クラスタ=3		
	度数	(%)	有効(%)	度数	(%)	有効(%)	度数	(%)	有効(%)
合計	9 895	100.0	100.0	9 895	100.0	100.0	9 895	100.0	100.0
1	8 053	81.4	81.4	8 053	81.4	81.4	9 526	96.3	96.3
2	1 473	14.9	14.9	1 473	14.9	14.9	351	3.5	3.5
3	38	0.4	0.4	351	3.5	3.5	18	0.2	0.2
4	313	3.2	3.2	18	0.2	0.2	-	-	-
5	18	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-

表4-1 クラスタの検討 (2003年調査・2008年調査)

(単位 ケース、()内%)

2003年調査	クラスタ1	クラスタ2	クラスタ3	クラスタ4
家族形態(世帯)				
両親	154(72.0)	2(2.8)	7(10.0)	-(-)
ひとり親	29(13.6)	68(94.4)	53(75.7)	3(16.7)
親と祖父母	11(5.1)	-(-)	10(14.3)	-(-)
内縁	20(9.3)	2(2.8)	-(-)	15(83.3)
虐待者の就労状況				
安定	187(79.2)	-(-)	1(1.4)	-(-)
不安定	45(19.1)	58(75.3)	-(-)	21(100.0)
無職	4(1.7)	19(24.7)	72(98.6)	-(-)
保護者の虐待認識				
虐待を認めている	93(43.9)	41(61.2)	39(69.6)	6(33.3)
行為は認めるが、虐待は認めない	90(42.5)	19(28.4)	17(30.4)	7(38.9)
行為も虐待も認めない	29(13.7)	7(10.4)	-(-)	5(27.8)
世帯の経済的状況				
生活保護	7(4.1)	19(35.8)	54(94.7)	-(-)
非課税	57(33.5)	34(64.2)	1(1.8)	15(100.0)
課税	106(62.4)	-(-)	2(3.5)	-(-)

注 <0.001

表4-2

(単位 ケース、()内%)

2008年調査	クラスタ1	クラスタ2	クラスタ3	クラスタ4
家族形態(世帯)				
両親	3 547(63.2)	165(12.3)	-(-)	-(-)
ひとり親	1 325(23.6)	1 119(83.4)	-(-)	-(-)
親と祖父母	684(12.2)	57(4.3)	76(26.3)	-(-)
内縁	52(0.9)	-(-)	213(73.7)	18(100.0)
虐待者の就労状況				
安定	2 385(44.1)	41(3.5)	49(23.1)	8(44.4)
不安定	1 303(24.2)	163(14.1)	111(52.4)	10(55.6)
無職	1 724(31.9)	955(82.4)	52(24.5)	-(-)
保護者の虐待認識				
虐待を認めている	1 962(46.1)	499(47.8)	88(56.1)	4(36.4)
行為は認めるが、虐待は認めない	1 537(36.1)	310(29.7)	47(29.9)	7(63.6)
行為も虐待も認めない	755(17.7)	236(22.6)	22(14.0)	-(-)
世帯の経済的状況				
生活保護	110(2.8)	1 024(97.7)	3(1.6)	-(-)
非課税	892(23.1)	-(-)	128(70.3)	12(80.0)
課税	2 861(74.1)	24(2.3)	51(28.0)	3(20.0)

注 <0.001

「クラスタ数」を3~5で設定することで特徴ある分類結果が導き出された。

多重コレスポネンシ分析の次元得点(第1次元、第2次元)では、保護者の虐待認識の項目は、平均値が低く説明しきれていなかった。

4つの変数の中では保護者の虐待認識以外の家族形態(世帯)、保護者の就労、世帯の経済的状況という生活環境に関する項目により分類ができていたことがわかった(表1)。

2003年調査のクラスタの検討を行った結果、家族形態(世帯)の特徴が明らかなクラスタ数4を採用した(表2)。クラスタを検討する際に、クラスタとクラスタを作成するときに投入した変数をクロス集計して、その関係をみた(表4-1)。各類型の特徴を確認すると、クラスタ1は、「両親」がいて、保護者の就労が「安定」していた。保護者の虐待認識は、「虐待を認めている」と、「行為は認めるが虐待は認めない」が混在していた。また「行為も虐待も認めない」は少なかった。世帯の経済的状況は、「課税」と「非課税」が混在していた。

クラスタ2は、「ひとり親」で、保護者の就労は「不安定」と「無職」が混在しており、保護者の虐待認識は、「虐待を認めている」が多かった。世帯の経済的状況では「生活保護」と「非課税」が混在していた。

クラスタ3は、家族形態は「ひとり親」あるいは「祖父母との同居」が混在しており、保護者の就労は「無職」であった。保護者の虐待認識は、「虐待を認めている」と「行為は認めるが虐待は認めない」が混在している。世帯の経済的状況では「生活保護」を受給している世帯が多かった。

クラスタ4は、家族形態は「内縁」で、保護者の就労は「不安定」、保護者の虐待認識は、「虐待を認めている」「行為は認めるが虐待は認めない」「行為も虐待も認めない」が混在していた。世帯の経済的状況では、「非課税」であった。

上記の結果から4つの類型は家族形態

(世帯)の特徴が明らかに出ているため、両親型、ひとり親型、祖父母同居型、内縁型と名前を付けた。

表5-1 2003年調査(各クラスと虐待の種別)

(単位 ケース、()内%)

2003年調査	合計	クラス			
		1 (両親型)	2 (ひとり親型)	3 (祖父母同居型)	4 (内縁型)
身体的虐待					
度数(虐待種別の%)	200	91(45.5)	39(19.5)	68(34.0)	2(1.0)
クラス別の%		47.4	48.8	50.0	33.3
調整済み残差		-0.3	0.1	0.5	-0.7
ネグレクト					
度数(虐待種別の%)	135	70(51.9)	32(23.7)	30(22.2)	3(2.2)
クラス別の%		36.5	40.0	22.1	50.0
調整済み残差		1.6	1.6	-3.2	0.9
性的虐待					
度数(虐待種別の%)	29	14(48.3)	1(3.4)	14(48.3)	-(-)
クラス別の%		7.2	1.3	10.3	-
調整済み残差		0.2	-2.2	1.8	0.9
心理的虐待					
度数(虐待種別の%)	50	17(34.0)	8(16.0)	24(48.0)	1(2.0)
クラス別の%		8.9	10.0	17.6	16.7
調整済み残差		-1.9	-0.6	2.4	0.3

注 p<0.020, 効果量のCramerのVは0.126, 欠損値は2

表5-2 2008年調査(各クラスと虐待の種別)

(単位 ケース、()内%)

2008年調査	合計	クラス			
		1 (両親型)	2 (ひとり親型)	3 (祖父母同居型)	4 (内縁型)
身体的虐待					
度数(虐待種別の%)	2 828	2 339(82.7)	371(13.1)	109(3.9)	9(0.3)
クラス別の%		41.0	27.2	38.4	50.0
調整済み残差		8.6	-9.4	-	1.0
ネグレクト					
度数(虐待種別の%)	2 703	1 813(67.1)	764(28.3)	121(4.5)	5(0.2)
クラス別の%		31.8	56.1	42.6	27.8
調整済み残差		-16.2	16.5	2.1	-0.8
性的虐待					
度数(虐待種別の%)	237	197(83.1)	26(11.0)	14(5.9)	-(-)
クラス別の%		3.5	1.9	4.9	-
調整済み残差		2.1	-3.0	1.7	-0.8
心理的虐待					
度数(虐待種別の%)	1 601	1 356(84.7)	201(12.6)	40(2.5)	4(0.2)
クラス別の%		23.8	14.85	14.1	22.2
調整済み残差		7.9	-6.9	-3.2	0.1

注 p<0.001, 効果量のCramerのVは0.126, 欠損値は2,526

表6 2008年調査(各クラスと一時保護の有無)

(単位 ケース、()内%)

2008年調査	合計	クラス			
		1 (両親型)	2 (ひとり親型)	3 (祖父母同居型)	4 (内縁型)
一時保護あり					
度数(虐待種別の%)	1 844	1 337(72.5)	406(22.0)	101(5.5)	-(-)
クラス別の%		24.4	32.9	34.4	-
調整済み残差		-6.7	5.8	3.2	-2.2
一時保護なし					
度数(虐待種別の%)	5 170	4 137(80.0)	827(16.0)	193(3.7)	13(0.3)
クラス別の%		75.6	67.1	65.6	100.0
調整済み残差		6.7	-5.8	-3.2	2.2

注 p<0.001, 効果量のCramerのVは0.086, 欠損値は2,881

(2) 2008年調査のクラス分析

2008年調査の結果は、多重コレスポネンダンス分析の次元得点(第1次元, 第2次元)では、保護者の虐待認識の平均値が低く説明しきれなかった。4つの変数の中では保護者の虐待認識以外の家族形態(世帯)、保護者の就労、世帯の経済的状況という生活環境に関する項目により分類ができていたことがわかった(表1)。

2008年調査のクラスの検討を行った結果、家族形態(世帯)の特徴が明らかなクラス数4を採用した(表3, 表4-2)。各類型の特徴を確認すると、クラス1は、「両親」がいて、保護者の就労は「安定」「不安定」「無職」が混在していた。保護者の虐待認識は、「虐待を認めている」と、「行為は認めるが虐待は認めない」が混在している、また「行為も虐待も認めない」は、上記項目と比べると少なかった。世帯の経済的状況は、「課税」が多く、「非課税」と「生活保護」も混在していた。

クラス2は、「ひとり親」で、保護者の就労は「無職」と「不安定」が混在しており、「安定」は少なかった。保護者の虐待認識では、「虐待を認めている」「行為は認めるが虐待は認めない」「行為も虐待も認めない」が混在していた。世帯の経済的状況では「生活保護」受給の世帯がほとんどであり、「課税」世帯が少数であった。

クラス3は、家族の形態が「内縁」と「祖父母との同居」で、保護者の就労は「不安定」が多く、「無職」と「安定」も混在していた。保護者の虐待認識では、「虐待を認めている」「行為は認めるが虐待は認めない」「行為も虐待も認めない」が混在している。世帯の経済的状況では、「非課税」が多く、「課税」も少数あった。

クラス4は、家族の形態が「内縁」で、保護者の就労は「不安定」が

多く、「安定」も混在していた。保護者の虐待認識では、「虐待を認めている」「行為は認めるが虐待は認めない」が混在していた。世帯の経済的状况では、「非課税」が多く、「課税」も少数であった。上記の結果から4つの類型は家族形態（世帯）の特徴が明らかに出ているため、両親型、ひとり親型、祖父母同居型、内縁型と名前を付けた。

児童の状況として、虐待の種別を確認した（表5-1、表5-2）。2003年調査の各クラスと「虐待の種別」のクロス集計では、「両親型」は身体的虐待が47.4%を占め、次にネグレクトの36.5%、「ひとり親型」は身体的虐待が48.8%であり、次がネグレクトの40.0%であった。「祖父母同居型」は身体的虐待が50.0%であり、心理的虐待は他の類型に比べて多く17.6%を占め、調整済み残差は2.4と多かった。「内縁型」ではネグレクトが50.0%であり、身体的虐待が33.3%であった（表5-1）。2008年調査では、「両親型」は身体的虐待が41.0%で調整済み残差が8.6と多い。「ひとり親型」はネグレクトが56.1%で、調整済み残差は16.5と多かった。「祖父母同居型」ではネグレクトが42.6%で調整済み残差は2.1であった。「内縁型」では、身体的虐待が50.0%を占めていた（表5-2）。2008年調査では、一時保護のケースと保護ではないケースが一緒に含まれて

いるため、各クラスと「一時保護の有無」をクロス集計で確認すると「一時保護あり」が「ひとり親型」では32.9%で調整済み残差が5.8と多く、「祖父母同居型」では34.4%で調整済み残差は3.2であった。これらから「ひとり親型」「祖父母同居型」が「一時保護あり」に関連していることがわかる（表6）。特に「ひとり親型」「祖父母同居型」の特徴として就労状況および世帯の経済的状况が厳しいことから、一時保護にそれらの経済的な項目が影響を与えていることが理解できる。

保護者の状況として虐待のリスク要因が高い、保護者の「精神疾患」についてクロス集計で確認した（表7-1、表7-2）。2003年調査では「ひとり親型」が28.0%であり、調整済み残差でも4.4と多かった。2008年調査でも同様に「ひとり親型」で17.1%となっており、調整済み残差も3.2と多い。「ひとり親型」では、保護者が精神疾患に罹患しているケースが多いことがわかった。この結果から「ひとり親型」では精神疾患の状態の親に着目する必要がある。しかし、他のクラスでは「精神疾患」の変数の影響をあまり受けていない結果となった。

Ⅳ 考 察

2003年調査、2008年調査ともに、4つの変数の中では保護者の虐待認識以外の家族形態（世帯）、保護者の就労、世帯の経済的状况という生活環境に関する項目により分類ができていたことがわかった。そして、各類型では家族形態（世帯）の特徴が読み取れ、両調査とも「両親型」「ひとり親型」「祖父母同居型」「内縁型」という形が共通の事項として導き出された。本研究で比較した2003年調査と2008年調査は、全国規模の調査ではあるが母数が違い、有効世帯数でみると前者は416世帯、後者は7,256世帯であった。また扱っているケースをみると、2003年調査は児童相談所で一時保護とみなしたケース、2008年調査は児童相

表7-1 2003年調査 各クラスと「精神疾患」-保護者

2003年調査	合計	クラス			
		1 (両親型)	2 (ひとり親型)	3 (祖父母同居型)	4 (内縁型)
精神疾患 度数(虐待種別の%)	55	14(25.5)	23(41.8)	17(30.9)	1(1.8)
クラスの%		7.3	28.0	12.5	16.7
調整済み残差		-3.3	4.4	-0.3	0.3

注 p < 0.001. 効果量のCramerのVは0.229

表7-2 2008年調査 各クラスと「精神疾患」-保護者

2008年調査	合計	クラス			
		1 (両親型)	2 (ひとり親型)	3 (祖父母同居型)	4 (内縁型)
精神疾患 度数(虐待種別の%)	104	80(76.9)	22(21.2)	2(1.9)	-(-)
クラスの%		8.6	17.1	4.1	-
調整済み残差		-2	3.2	-1.3	-0.6

注 p < 0.001. 効果量のCramerのVは0.15

談所が受理したケース（一時保護と一時保護ではないケース）である。しかし、クラスタ分析の結果として、「両親型」「ひとり親型」「祖父母同居型」「内縁型」という類型が共通して導きだされたという点は注目すべき点である。また、2003年と2008年で経年の変化を確認したが、家族の特徴は大きく変化していなかった。特に「ひとり親型」は、世帯の経済的状況では「生活保護」や、「非課税」、保護者の就労では「無職」、就労が「不安定」という状況が両調査ともに明らかになった。また、「祖父母同居型」も同様に、経済的な状況が厳しく、「無職」という項目と関係があった。

本研究では、2つの実態調査の2次分析から、それぞれ4つのクラスタ（類型）を導き出し、虐待問題を抱える家族の傾向や特徴について分析した。類型では様々な家族形態（世帯）の特徴が読み取れ、どのような世帯にも虐待が発生し、家族形態による虐待発生への偏りはないということがわかった。特に「ひとり親型」「祖父母同居型」の類型では、世帯の経済状況・就労状況の厳しさが明らかになり、また「ひとり親型」では保護者が精神疾患に罹患しているケースが多いことがわかった。虐待の種別では各類型で「身体的虐待」「ネグレクト」が大きな割合を占めており、次に心理的虐待の割合が高いことが確認できた。また「ひとり親型」ではネグレクトへの配慮を十分に行う必要があることもわかった。このように実態調査を様々な角度から分析することにより、家族の特徴が示され、その傾向に対して、どのようなサービスを充実させていくかがわかる。例えば「ひとり親型」「祖父母同居型」は経済的な状況が厳しい傾向が強いため、経済的支援という施策は欠かせないであろう。また、「ひとり親型」の保護者の精神疾患も児童の一時保護につながるリスク要因になり、「ひとり親型」の家族には精神面における支援と、その施策の拡充がさらに求められる。また、家庭の中で養育をする者が少ないひとり親のケースは、家事援助等の支援も親が病気であれば、生活環境を整える上で不可欠になるであろう。

個々の家族を支援するソーシャルワークの必要性と、類型からみた家族の特徴をとらえた対応を同時に意識すること、またそれに合わせた施策の整備を行うことが現場では求められ、虐待死などの重篤な虐待を防ぐには、これらの類型から導き出され重なり合っている注意すべき項目を見逃さず、仮に相談援助をした時には良い状況であっても、類型から導き出されたパターンの場合に重篤化する要素が含まれているということ意識して家族への支援をしなければならぬであろう。本研究は、2次分析において2つの調査の比較を行ったという点で、比較をする場合の項目間の統一が困難であったため、分析範囲の制限という限界があった。今後はそれらを踏まえて、さらに分析可能な項目を探し出し検討していきたい。

謝辞

本研究を行うにあたり2つの調査の個票データを提供して下さった故高橋重宏先生、全国児童相談所長会に深く御礼を申し上げる。

文 献

- 1) 高橋重宏、中谷茂一、澁谷昌史。児童相談所が対応する虐待家族の特性分析～被虐待児及び家族背景に関する考察。児童虐待防止に効果的な地域セーフティネットのあり方に関する研究。平成15年度厚生労働科学研究報告書、2004。
- 2) 丸山浩一。児童虐待相談のケース分析等に関する調査研究。平成20年度児童関連サービス調査研究等事業報告書。こども未来財団、2009。
- 3) 山野良一。ひとり親世帯における虐待発生要因の特徴。子どもと福祉。東京：明石書店、2013；（6）：119-26。
- 4) 中澤香織。家族構成の変動と家族関係が子ども虐待へ与える影響～母親の家族内における立場に注目して～。厚生」の指標 2012；59（5）：20-4。
- 5) 加藤洋子。児童相談所が抱える児童虐待問題を持つ家族の特徴に関する研究～2004年・2009年の児童虐待実態調査の2次分析を通して～。大会発表配布資料。日本社会福祉学会 第62回秋季大会、2014。
- 6) 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所編。子ども虐待対応の手引き。東京：有斐閣、2014；4。
- 7) 水本篤、竹内理。効果量と検定力分析入門～統計的検定を正しく使うために～。より良い外語教育研究のための方法。外国語教育メディア学会（LET）関西支部メソドロジー研究部会2010年度報告論集、2010。